

第三期中期目標期間における業務実績に関する評価結果（案）

1 法人の自己点検・自己評価がⅣ（上回って実施している）の項目

[愛知県立大学]

中期計画	中期 自己 評価	進捗状況						第三期中期目標の期間における業務の実績	実施状況の確認及び評価（案）
		2019	2020	2021	2022	2023	2024 （自己 評価）		
<p>1 教養教育においては、学部4年間を通して学ぶ新カリキュラムを構築するとともに、不測の事態にも対応できる価値創造的な人間力を基礎に、世界的な視野から愛知県の特質を踏まえ、グローバル社会で活躍できる人材や、多文化共生社会、ものづくり社会の牽引・発展などに貢献できる人材を育成するため、自治体や企業・地域等からの外部人材の活用や、多様な専門分野を持つ本学の強みを生かした5学部連携教育を推進する。</p> <p>【重点的計画】</p> <p>（指標）</p> <p>全学生対象の教養教育科目群「県大世界あいち学（仮称）」（*）を2021年度に新たに設置し、全学部連携型授業を1科目、複数学部連携型授業を4科目開講する。</p> <p>（*）県大世界あいち学（仮称）とは、グローバル化が進む実社会で役立つ真の教養を身につけるため、愛知県の地域的特性であるものづくり産業の集積や喫緊の課題</p>	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	<p>・新教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」を2021年度に新たに設置し、2024年度までに全学部連携型のAPU教養コア科目（2科目）・APU教養特別科目（2科目）及び複数学部連携型のAPU教養連携科目（4科目）等の、5学部連携や自治体・産業界との連携による教育を実施した。</p> <p>・少人数によるアクティブラーニングを行うプログラムであることに加え、1年次必修とした「多文化社会への招待」と「データサイエンスへの招待」が高く評価され、新教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」が三菱みらい育成財団「21世紀型教養教育プログラム」に採択され、3年間の助成金を獲得した。（2021～2023年度）また、これまでの取り組みで培った知見やノウハウを普及・展開することを視野に入れ、同財団のリ・エントリー制度にも採択された（2024～2026年度）。</p> <p>・新教養教育カリキュラムにおける「いのちと防災の科学」、「インターンシップ実践」、「キャリア実践」において、県内各種団体（自治体・企業等）と連携した授業科目を開講した。</p> <p>全学部連携型授業</p> <p>・「多文化社会への招待」（APU教養コア科目）</p> <p>・「データサイエンスへの招待」（同上）</p> <p>・「県大エッセンシャル」（APU教養特別科目）</p> <p>・「県大教養ゼミナール」（同上）</p> <p>複数学部連携型授業</p> <p>・「グローバル社会の諸問題」（APU教養連携科目）</p> <p>・「エリアスタディーズ総論」（同上）</p> <p>・「ものづくりの現状と課題」（同上）</p> <p>・「いのちと防災の科学」（同上）</p>	<p>項番 1</p> <p>・新教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」において、2024年度までに全学部連携型授業で指標を上回る4科目・複数学部連携型授業で指標とする4科目を開講するとともに、外部資金を獲得しICT教育環境整備を進めた。</p> <p>・学部間連携の他、自治体や企業・団体とも連携し、幅広い分野の外部講師を活用して多彩な授業を展開した。</p> <p>（指標の達成状況）</p> <p>全学部連携型授業4科目、複数学部連携型授業4科目を含めた新教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」を実施した。</p> <p>【評価（案）】</p> <p>これにより、自己点検の「中期計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p>

である多文化共生等を主眼に、外国籍住民との関わり方や海外発信の手法など幅広い知識について、5学部横断的に学ぶことのできる教養教育科目群である。									
4 専門教育においては、社会からの要請等を踏まえ、教育成果や、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーについて不断の検証を行い、必要に応じてカリキュラム等の見直しを行う。	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> ・全学の3ポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）について、教育目標や理念、各学部のポリシーの整合性に留意しつつ、新教養教育カリキュラムを含めた本学の特色や求める学生像を中心に、高校生にもわかりやすい表現に工夫するなど、修正案の作成を進めるとともに、各学部のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーについても、学部・学科間における構成・表現の統一を含めた見直しを進めた。 ・外国語学部においては、全学科・専攻の学生が履修する学部共通専門科目を開設した他、学部共通専門科目を基盤とする3・4年次専門コース「多言語社会課程」の設置やスペイン語圏専攻のスペイン語・ポルトガル語圏専攻への改編によるポルトガル語の専攻言語化を柱とする学部新教育プログラムの2023年度より実施した。 ・日本文化学部においては、カリキュラムの見直し等を実施し、文字文化財研究所（2020年度まで。2021年度からは、「人間の尊厳と平和のための人文社会研究所」）や看護学部の他、愛知県立芸術大学と連携した講義やシンポジウムを実施するなど、地域の文化や文化財に関わるニーズに対応した取組を行った。また、歴史文化学科においてこれまでの「歴史文化」「社会文化」の2本立てのカリキュラムから、「比較文化」を加えた3本柱を立て、より現代社会のニーズにあった学びを深めることができる新カリキュラム「世界へ発信する日文カリキュラム」を2024年度より実施した。 ・教育福祉学部においては、貧困・ひとり親・異文化等の多様な背景に基づく生きづらさを抱えた人々を、総合的視野を持って支援できる教育と福祉の専門職養成に向けた学部横断的教育プログラムとして「愛知地域共生教育プログラム」の2023年度より実施した。また、文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」である「多文化共生社会の課題解決に向けた協働的力量の形成～ポートフォリオを軸とした「あいち地域共創教員プログラム～」」の採択を受けて、「愛知地域共生教育プログラム」の内容について点検、検討を行い、地域教員希望枠を設置する教育発達学科の学生向けに、多文化共生、子ども理解、福祉・医療、地域社会に焦点をあてた「あいち地域共創プログラム」の原案を2024年度に作成した。今後は、これらについてさらに精査し、修正等の必要性について検討を進めることとした。 	<p>項番 4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度までに大学及び各学部の3ポリシーの見直しを行い、高校生にもわかりやすい表現に修正した。 ・全学部において新しい教育カリキュラムやプログラム、コース再編等の実施や、看護学部において外部資金を獲得しシミュレーション教育環境の整備を行うなど、より教育成果の高い専門教育を充実させた。 <p>【評価（案）】</p> <p>これにより、自己点検の「中期計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p>

								<ul style="list-style-type: none">・看護学部においては、より実践的な災害対応能力の育成を目的とした「災害看護学」及び「災害看護学演習」を新規開講した。また、看護実践能力の向上に向けたシミュレーション教育を推進するため、令和3年度大学改革推進補助金「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業（文部科学省）」による補助金を獲得し、目的積立金と併せて、シミュレーション教育環境を活用した学内実習を新たに実施した。・情報科学部においては、ものづくりと情報技術を結合させた時代を拓く新しい情報システムの中核技術者養成のため、IoTやビッグデータ解析に関する授業の充実と、4コース制の導入を含めた新カリキュラムを2021年度より実施し、あわせてディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの評価と見直しに取り組んだ。また、新たに導入した企業連携型PBL、長期インターンシップに必要な実施体制の調整・整備を行う他、新カリキュラムの評価と改善を行った。・学生の学びの蓄積・可視化による利便性の向上と、教職員の指導、運営業務の効率化を目的としたeポートフォリオシステムの導入を検討し、2023年度より教職課程において導入した。	
5 大学院教育においては、グローバル化や科学技術の高度化・複雑化、少子高齢化など社会の急激な変化に伴う様々な課題を解決できる高度専門職業人・研究者等を育成するため、高度で実践的な教育を推進するとともに、カリキュラム等の検証、見直しを行う。	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none">・国際文化研究科においては、医療、司法、教育、行政、福祉等の領域における外国籍住民等への支援するコミュニティ通訳について理論と実践の両面から学ぶ「コミュニティ通訳学コース」を2022年度に新設し、「医療分野ポルトガル語スペイン語講座」の取組成果を踏まえ、愛知県を中心とする地域社会のニーズに応える教育研究環境の拡充を図った。（コミュニティ通訳学コース修了生：5名）また文部科学省研究拠点形成費等補助金（人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 国際連携型）として「多言語多文化社会で必要とされるコミュニケーションデザイン能力を有する専門職人材の共同育成」プログラムが採択され、共生のため必要な社会インフラである「コミュニティ通訳」の教育研究を推進するため、オーストラリア・RMIT大学大学院のほか、スペイン、台湾、ベトナムの大学院と連携した教育研究を2024年度より開始した。・人間発達学研究科においては、生涯発達研究所や自治体・教育委員会との連携を含めたカリキュラムの見直しを進め、文化の多様性を理解した教育・福祉分野の高度専門職業人及び研究者養成のための教育を推進した。また、修了生21名が大学・短期大学の専任教員として就職した。・看護学研究科においては、保健師養成課程として「公衆衛生看護実践コース」を2021年度に開設し、複雑多様化する地域の保健ニーズに対応する高度実践力を備えたリーダーの育成を行った。（公衆衛生看護実践コース修了生：10名）	<p>項番5</p> <ul style="list-style-type: none">・地域社会のニーズと課題の解決に貢献する特色あるコースとして、外国籍住民を言語面から支援するコミュニティ通訳者やコーディネーターを育成する「コミュニティ通訳学コース」を国際文化研究科に設置した。・海外大学との連携による実践的なプログラムや、自治体・教育委員会、企業・団体等との連携体制を活用した長期インターンシップを実施するなど、学外との連携を含めたカリキュラムの見直しを行った。・全ての研究科において、期間中にカリキュラムの見直し等、高度で実践的な教育を推進できる体制の整備を行った。 <p>【評価（案）】</p> <p>これにより、自己点検の「中期計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p>

								<ul style="list-style-type: none">情報科学研究科においては、単位認定を伴う長期インターンシップ科目を新たに導入し、授業科目としての履修制度及び継続的实施を可能とするための企業や団体との連携体制の構築を進めた。（長期インターンシップ参加企業数：11 社、単位認定学生数：23 名）															
18 学長のリーダーシップの下、学内予算の重点的な配分を行い、地域の発展に貢献する学部・研究科横断型の学際的研究や、産業界・地域社会等との連携による高度で挑戦的な研究を積極的に推進する。 【重点的計画】 (指標) 学長特別教員研究費（挑戦的な研究への助成）「複数学部にまたがる共同研究を行う者（仮称）」（2019 年度新設予定）または「産学公のいずれかの連携に関わる研究を行う者（仮称）」（2020 年度新設予定）について、毎年度 1 件以上採択し、支援する。	Ⅳ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none">学内の競争的資金である学長特別研究費において、「学部間連携・産学公連携研究」及び「地域課題研究」による公募を新たに開始し、学長ビジョンに基づく他学部や産業界・地域社会等との連携研究や、愛知県の地域課題解決に繋がる研究を継続して推進する仕組みを整備し、毎年度 1 件以上採択した。学部横断的連携や学際的研究促進のため、公開による教員研究発表会を開催した他、オンラインも活用した学内外への研究発表の場として、地域連携センターとの協働により、「愛県大アカデミックデイ」を 2021 年度より開始した。 ※学長特別研究費「学部間連携・産学公連携研究」採択件数 <table><tr><th>年度</th><th>採択件数</th></tr><tr><td>2019</td><td>2</td></tr><tr><td>2020</td><td>3</td></tr><tr><td>2021</td><td>3</td></tr><tr><td>2022</td><td>4</td></tr><tr><td>2023</td><td>1</td></tr><tr><td>2024</td><td>2</td></tr></table>	年度	採択件数	2019	2	2020	3	2021	3	2022	4	2023	1	2024	2	項番 18 <ul style="list-style-type: none">期間中に学長特別研究費の運用を変更し、学部間連携や産学公の連携に係る研究に助成する仕組みを構築し、指標を上回る件数を採択して支援してきた。教員研究発表会や「愛県大アカデミックデイ」を開催し、学部横断的連携や学際的研究促進や内外への発信に取り組んだ。 (指標の達成状況) 学長特別教員研究費「複数学部にまたがる研究」または「共同研究（他学部・産学公）」を毎年度 1 件以上採択した。 【評価（案）】 これにより、自己点検の「中期計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。
年度	採択件数																						
2019	2																						
2020	3																						
2021	3																						
2022	4																						
2023	1																						
2024	2																						
22 愛知県の関連部署との意見交換会や市町村、他大学との連携による事業等を実施するなど、地域の課題への対応に向けた取組を積極的に推進する。 【重点的計画】 (指標) 愛知県の関連部署との意見交換会を毎年度 1 回以上開催し、県の課題を共有するとともに、県との共催事業あるいは県施策への貢献活動を毎年度 1 件以上実施する。	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none">愛知県の関連部署との意見交換会を定期的に開催して課題を共有するとともに、新たな県との共催事業や県施策への貢献活動を積極的に実施し、毎年度 1 件以上行った。県の関連部署と締結した協定に基づく、地域貢献活動を継続して行った。 〔 2019 年度：愛知県総合教育センター「愛知県立大学と愛知県総合教育センターとの教育研究の連携に関する協定」 2020 年度：愛知県福祉局「認知症高齢者の災害時支援に関する愛知県と愛知県立大学との連携と協力に関する協定」 2021 年度：愛知県教育委員会「愛知県立大学と愛知県教育委員会との連携協力に関する協定書」 あいち産業振興機構「愛知県立大学と公益財団法人あいち産業振興機構との連携に関する協定書」〕	項番 22 <ul style="list-style-type: none">愛知県の関連部署との意見交換会を、指標を上回って積極的に行い、新たな共催事業・貢献活動を創出し、継続的に実施して県の課題への対応に向けた取組を実施した。県内市町村や教育委員会、公的機関との連携協定を積極的に締結し、地域課題の解決に向けた取組をより一層推進した。 (指標の達成状況) 愛知県の関連部署との意見交換会を毎年度 1 回以上、共催事業・貢献活動を毎年度 1 件以上実施した。														

								<div>愛知県農業総合試験場「愛知県立大学情報科学部と愛知県農業総合試験場との研究協力に関する協定書」</div> <div>愛知県福祉局および愛知県社会福祉協議会との共催事業「あいちシルバーカレッジ専門コース」を開催（2021 年度から毎年度）</div> <div>2023 年度：愛知県生涯学習推進センターとの協力事項に関する覚書を締結「愛知県生涯学習推進センターと愛知教育大学の 3 者による連携講座の実施」</div> <div>・長久手市をはじめとした県内市町村や教育委員会等の団体、また他大学と連携し、地域課題の解決に向けた取組を積極的に実施した。</div> <div>2019 年度：名古屋市中川区役所「名古屋市中川区と愛知県立大学との災害対策事業に関する協定」による保育園を拠点とした防災対策モデル事業を実施</div> <div>2020 年度：日進市提案型大学連携協働事業「多様なニーズを抱える人にとっての災害時避難の在り方に関する研究－障害のある人へのニーズ調査を通して－」を実施</div> <div>2022 年度：知立市との連携活動として、意見交換会及び「知立市の課題を聴く会（MAPU#1）」（オンライン）を実施し、連携活動を組織的に実施するため「知立市と愛知県立大学との連携と協力に関する包括連携協定」を締結</div> <div>日進市教育委員会と意見交換し、教育に関する地域の課題を共有するとともに課題解決を円滑に進めるために「愛知県立大学と日進市教育委員会と連携協力に関する協定」を締結</div> <div>長久手市教育委員会とスクールソーシャルワーカー（SSW）の課題に関する意見交換会を実施し、「愛知県立大学教育福祉学部と長久手市教育委員会との『学校における困難事例をめぐる教職員とスクールソーシャルワーカー等との連携に関する共同研究』に関する協定」を締結</div> <div>長久手市教育委員会と本学との教育分野における包括協定締結し、教員養成における学生の学校体験活動及び学校教育支援の拡充に向けたカリキュラムの見直しを実施</div> <div>愛知工業大学地域防災研究センターと連携し、学校防災シンポジウム 2022「大学と地域防災」の後援を行うとともに、「学生大防災会議 2023」を共催</div> <div>2023 年度：名古屋子ども青少年局と、発達障害理解促進事業に関する協定を締結し、事業に協力（2023 年度から毎年度）</div> <div>2024 年度：尾張旭市教育委員会と、文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」である「多文化共生社会の課題解決に向けた協働的力量の形成～ポर्टフ</div>	<div>【評価（案）】</div> <div>これにより、自己点検の「中期計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</div>
--	--	--	--	--	--	--	--	---	---

							<p>オリオを軸とした「あいち地域共創教員プログラム～」も踏まえた、既存の協定の見直しについて意見交換会を行い、教育分野の包括的協定をあらためて締結</p> <p>・地域連携センターにおいて、地域との連携や課題解決に向けた取組（MAPU）^{マップ}実施し、地域課題の共有と県内外の自治体や企業との連携を進めた。</p> <p>〔地域との連携や課題解決に向けた取組（MAPU）^{マップ}実績〕</p> <p>2022 年度：1 件（刈谷市）</p> <p>2023 年度：3 件（愛知県建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室、県内一般企業、愛知県立津島高等学校ほか県立高等学校の関係者）</p> <p>2024 年度：1 件（愛知県観光協会）</p> <p>・愛知県や市町村との連携による「認知症に理解の深いまちづくり」事業の取組の一環として、「長久手の認知症カフェ” 喫茶オレンジ” 」の学生・教職員の参加を進めるとともに、認知症に関する正しい知識を普及するためのパンフレットを学生との連携により作成した。また、「認知症サポーター養成講座」や「認知症セミナー」を毎年度長久手市社会福祉協議会と共催のうえ開催した。</p> <p>・「愛・地球博記念公園と愛知県立大学との包括連携に関する協定」に基づく連携事業へ、継続して参加した。</p> <p>・長久手市及び他大学との連携による「長久手市大学連携基本計画：大学連携推進ビジョン 4U」に基づく取組を推進するため、長久手市大学連携調整会議への参画や、4 大学連携公開ワークショップを行った。</p> <p>・公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会及び愛知学長懇話会 2026 年アジア競技大会・アジアパラ競技大会専門委員会・実行委員会と連携して、学生へのボランティア募集に関する説明会を開催した。</p>	
--	--	--	--	--	--	--	--	--

[愛知県立芸術大学]

中期計画	中期 自己 評価	進捗状況						第三期中期目標の期間における業務の実績	実施状況の確認及び評価（案）
		2019	2020	2021	2022	2023	2024 （自己 評価）		
30 確固とした実技力と高度な芸術性をもつ世界水準の人材の育成に向け、各専攻の明快な特色に基づく実技・専門教育、アーティスト・イン・レジデンスによる国際的なアーティスト・研究者との交流など、魅力ある学部教育を推進する。 【重点的計画】 (指標) アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員による特別講座等を、毎年度4件以上実施する。	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none">・領域を超えた教育として、2021年度より開始した陶磁専攻と作曲コースの合同授業を中心に年々連携を拡充し、2024年度には東京の書店で当該合同授業の成果発表を開催した。また、メディア映像専攻が制作するアニメーション作品に音楽学部学生が音楽や効果音を付けるなどのコラボレーションを行った。さらに、愛知県立大学との授業連携も試行的に実施し、第四期中期目標期間での領域を超えた教育のさらなる拡充に向けて検討を進めた。・文化財保存修復研究所では、研究所で受託している各事業や外部資金による研究成果を反映させた授業を毎年実施するとともに、研究成果を一般公開するための芸術講座を開催した。・アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員による特別講座等を毎年度継続的に実施した。国際的なアーティストをはじめとして、パペットアーティスト、サウンドアーティストなど多様なアーティストを招聘し、魅力ある学部教育を推進した。 <div>（アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員事業実施件数）<ul style="list-style-type: none">・2019年度 8件(アーティスト・イン・レジデンス5件、外国人客員教員事業3件)・2020年度 2件(アーティスト・イン・レジデンス0件、外国人客員教員事業2件)・2021年度 6件(アーティスト・イン・レジデンス2件、外国人客員教員事業4件)・2022年度 7件(アーティスト・イン・レジデンス3件、外国人客員教員事業4件)・2023年度 6件(アーティスト・イン・レジデンス3件、外国人客員教員事業3件)・2024年度 7件(アーティスト・イン・レジデンス3件、外国人客員教員事業4件)</div>	項番 30 <ul style="list-style-type: none">・コロナ禍で実施困難であった年度を除き、アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員による特別講座等を毎年度4件以上実施した。・陶磁専攻と作曲コースの領域を超えた合同授業や、愛知県立大学との連携授業に取り組んだ他、文化財保存修復研究所の活動や国際的アーティストの招聘を通じ、それぞれ特色ある学部教育を推進した。 <p>(指標の達成状況)</p> <p>コロナ禍の1年を除き、アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員による特別講座等を、毎年度4件以上実施した。</p> <p>【評価（案）】</p> <p>これにより、自己点検の「中期計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p>
36 学生の将来目標・設計を啓発し、専門を生かせるキャリア支援を推進する。また、卒業生・修了生が芸術活動を継続するための様々なサポートを行い、自立を支援する。経済的困難を抱えた学生には授業料減免等によるサポートを引き続き実施する。	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none">・芸大生に特化した独自企画のキャリアガイダンス強化に取り組み、毎年度キャリアサポートガイダンスを実施した。内定者との座談会や、ポートフォリオアドバイス会、お金に関する（確定申告）セミナーなど、本学学生のニーズに沿った内容を検討し開催した。また、民間企業などへの就職を希望する学生に対して、近隣の芸術系大学と連携して「合同企業説明会」を実施した。・卒業生及び修了生の活動（展覧会や演奏会、受賞等）を大学 Web サイトや公式 SNS、学報等へ掲載して情報を発信し、活動支援を行った。また、卒業生・修了生に対する学外からの連携依頼や協力依頼（演奏	項番 36 <ul style="list-style-type: none">・コロナ化で実施困難であった年度を除き、学生のニーズに沿ったキャリアサポートガイダンスを、毎年度25件以上実施した。・在校生・卒業生の活動情報の収集及び公表の体制を整備するとともに、プロジェクトへの参加の呼びかけを行う他、奨学金給付などにより芸術活動のサポートを

【重点的計画】 (指標) キャリアサポートガイダンスを、毎年度 25 件以上実施する。								派遣等）がある場合は、社会連携センターにおいて内容を精査のうえ、参加の呼びかけを実施した。 ・国の修学支援制度や法人授業料免除制度による授業料減免を毎年実施した。また、成績優秀者に対しては、大学独自の奨学金給付を行った。 <div>キャリアサポートガイダンス実施件数</div> <div>・2019 年度 27 件 ・2020 年度 8 件 ・2021 年度 28 件 ・2022 年度 29 件 ・2023 年度 45 件 ・2024 年度 53 件</div>	行った。 (指標の達成状況) コロナ禍の 1 年を除き、キャリアサポートガイダンスを毎年度 25 件以上実施した。 【評価（案）】 これにより、自己点検の「中期計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。
39 芸術家集団としての教員による展覧会・演奏会などの芸術活動、及び文化財保存修復研究などの特色・魅力ある世界的にも質の高い研究をより一層推進し、その成果を地域に還元するとともに国際的にも発信する。 【重点的計画】	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	・毎年度、教員による展覧会・演奏会などの芸術活動を積極的に実施した。美術分野においては、毎年度教員展を実施し、学祭や愛知県の企画と連携し盛り上げた。音楽分野においては、東日本大震災のチャリティーコンサートや、室内楽の響演シリーズなど、教員による演奏会を定期的に開催した。また、海外での個展、演奏会の開催や、映画祭、アートフェアへの参加など、国際的な芸術活動を推進した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により展覧会・演奏会等の芸術活動・発信の場が激減する状況下においても、美術分野では教員展の VR 公開、音楽分野ではコンサート音源の CD 制作を実施する等の工夫により、活動を継続した。 ・国際的な活動として、美術分野においては、国際的なアニメーション映画祭にメディア映像専攻教授の作品がノミネートされた他、ドイツの美術館に彫刻専攻の教授がアーティスト・イン・レジデンスの作家として招聘されるなど、海外での作品の公開を行った。音楽分野においては、作曲コースの複数教員がアメリカの大学にて研究発表を行ったほか、各専攻・コースの教員がヨーロッパ等の各地でコンサートを行うなど、海外での活動を推進した。 ・本学教員の主な受賞実績として、美術では芸術選奨文部科学大臣新人賞、音楽では佐治敬三賞、愛知県芸術文化選奨文化賞の受賞などがあった。 ・文化財保存修復研究においては、高度な技術力を要する文化財の保存修復作業を毎年受託して実施したほか、研究成果を一般公開するための芸術講座を開催した。	項番 39 ・芸術家集団としての教員による芸術活動について、最も力を入れている取組の一つとして毎年度展覧会・演奏会などを数多く開催し、コロナ禍においても芸術活動の継続に努めた他、芸術選奨文部科学大臣新人賞の受賞など外部からの高い評価を得た。 ・文化財保存修復研究など質の高い研究の成果を地域に還元するとともに、国際的な活動も推進し、内外への発信を行った。 【評価（案）】 これにより、自己点検の「中期計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。
40 特色・魅力ある研究の推進に向け、研究の推進・支援体制の点検、環境の整備、企業等との	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	・研究にかかる各方針及び要領（研究データポリシー・オープンアクセスポリシー）を制定及び改正し、研究活動の更なる推進と円滑化を促す環境を整備した。また、外部委託の面談や申請書添削を導入し、教	項番 40 ・研究活動の推進と円滑化のための環境を整るとともに面談や申請書添削を導入

連携強化、及び外部資金等の獲得増に取り組む。 【重点的計画】 (指標) 科学研究費補助金及びその他の助成金を、毎年度 20 件以上申請する。								員の研究活動支援に取り組んだ。 ・毎年、企業や研究機関等との多様な連携、共同研究を実施し、本学独自の特色・魅力を生かした研究を推進した。 ・文化財保存修復研究所においては、美術館、大学、自治体等の他機関と連携し、絵画の調査修復など共同研究等を推進した。 ・愛芸アシスト基金の寄附金額の増加に向け、主催イベントでの周知や大学広報誌（学報）への案内掲載等を行ったほか、2022 年度にはクラウドファンディングを実施するなど、外部資金の獲得増に取り組んだ。 ・科学研究費補助金及びその他の助成金を、毎年度 20 件以上申請し、外部資金等の獲得増に取り組んだ。 〔科学研究費補助金及びその他の助成金申請件数〕 ・2019 年度 28 件（科学研究費 10 件、その他助成金 18 件） ・2020 年度 30 件（科学研究費 12 件、その他助成金 18 件） ・2021 年度 23 件（科学研究費 10 件、その他助成金 13 件） ・2022 年度 31 件（科学研究費 10 件、その他助成金 21 件） ・2023 年度 32 件（科学研究費 11 件、その他助成金 21 件） ・2024 年度 29 件（科学研究費 10 件、その他助成金 19 件）	するなどの支援を行い、毎年度指標を上回る件数の補助金等を申請した他、クラウドファンディング等でも外部資金の獲得に努めた。 ・文化財保存修復研究所と他機関との連携による共同研究など、独自の特色・魅力を生かした研究を推進した。 (指標の達成状況) 科学研究費補助金及びその他の助成金を、毎年度 20 件以上申請した。 【評価（案）】 これにより、自己点検の「中期計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。
41 愛知県や他の自治体、他大学、産業界、文化施設等との多様な連携を推進し、地域文化を担う人材の育成、地域の芸術文化の発展に貢献する。また、大学と地域を共に発展させることを目指し、演奏会・展覧会等、教育研究成果の積極的な発信を行うとともに、県民が芸術に親しむ機会の創出に努める。	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	・国際芸術祭「あいちトリエンナーレ 2019」や「あいち 2022」をはじめとする愛知県の文化芸術振興施策と連携し、本学教員や学生、卒業生による展覧会等を開催した。また、「あいちアール・ブリュット」など愛知県の障害者芸術への取組に毎年度協力したほか、2023 年度より開始した「あいち県民の日」の連携事業として、県内の児童、生徒を無料でオーケストラ定期演奏会に招待するなど、愛知県と連携して地域の芸術文化の発展に寄与した。 ・他大学、産業界、地域社会など、様々な機関との連携を推進した。 2021 年度より名古屋工業大学とともに「アートフルキャンパス構想」を共創し、共同事業、共同研究等を実施したほか、日進市教育委員会と連携協定を締結し、日進市の児童、生徒による合同コンサート等を開催するなど、全学的な連携事業を推進した。また、中部圏のイノベーションハブとして中部経済連合会と名古屋市が創設したナゴヤイノベーションズガレージと連携し、ナゴヤイノベーションズガレージ賞を創設し施設内に卒業生等の作品を展示する共同事業を実施したほか、演奏会等の受託事業を毎年度実施した。2024 年度には、名古屋中ロータリークラブとの共催により子供たちが本格的な芸術を体験するイベント「こども愛知芸大」を開催し、小学 4 年生から中学 3 年生の児童、生徒を対象に、作品制作、ワークショップ、ミニコンサートやワンポイントレッスンなどのプログラムを実施した。保護者含め約 220 名が参加し、多くのメディアに取り上げられるなどの好評を得た。	項番 41 ・愛知県の施策との連携や、他大学や近隣自治体との連携協定による 連携事業の強化に取り組む、演奏会・展覧会等を数多く開催し、地域の文化芸術振興に貢献した。 ・ ナゴヤイノベーションズガレージとの共同事業で卒業生等の作品展示等を行った他、名古屋中ロータリークラブとの共催で子供たちが本格的な芸術を体験するイベント「こども愛知芸大」を開催するなど、より多くの県民が芸術に親しむ機会を創出した。 【評価（案）】 これにより、自己点検の「中期計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。

[法人運営]

項番 48

- ・2大学連携事業を検討・推進するための会議を毎年2回以上開催し、2大学が連携した教養教育科目の立ち上げを決定するなど、会議を端緒として教育・研究における2大学連携事業の活性化が図られた。
- ・スタートアップ推進課や農業総合試験場との共催によるスタートアップシンポジウムの開催や、県政150周年記念協力連携事業など、愛知県との連携も積極的に促進した。

(指標の達成状況)

2大学による連携事業を検討・推進するための会議を毎年2回以上開催した。

【評価(案)】

これにより、自己点検の「中期計画を上回って実施している(Ⅳ評価)」は妥当であると判断する。

2 法人評価委員会の意見等について検討すべき項目

[愛知県立大学]

中期計画	中期 自己 評価	進捗状況						第三期中期目標の期間における業務の実績	実施状況の確認及び評価（案）
		2019	2020	2021	2022	2023	2024 （自己 評価）		
19 各種研究助成に関する幅広い情報共有や研究推進体制の見直し、学際的な共同研究を推進するための大型外部資金獲得への挑戦など、外部資金の獲得に向けた取組を推進する。 【重点的計画】 （指標） 研究に係る外部資金の採択・受入件数を、第三期中期計画最終年度までに、第二期最終年度から10%以上増加させる。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	<div>・学内外との連携をより一層推進するとともに、大学全体の特色ある研究活動の推進・発信を強化するため、「研究推進局」を中心とした新たな研究推進体制を構築し、産学公連携や国際的な研究の推進や、外部資金による研究活動を基本とした運営を行う方針を定め、外部資金の獲得に向けた取組と研究成果を一元的に発信する体制を整備した。</div> <div>・これまでの研究所体制の見直しと改革案の検討を進め、学部間連携を必須要件とした新たな研究所及び研究プロジェクトチームによる活動を、2021年4月より開始した。（2024年度時点：7研究所、1プロジェクトチームが活動）また2024年度は、5研究所・1プロジェクトチームが学内予算の配分を受けることなく、外部資金のみで運営を行うなど、学際的な共同研究の推進及び外部資金の獲得に向けた取組を行った。</div> <div>【「ICTテクノポリス研究所」 「次世代ロボット研究所」 「生涯発達研究所」 「多文化共生研究所」 「人間の尊厳と平和のための人文社会研究所」 「“まもるよ ちいさないのち！”地域災害弱者対策研究所」 「文化財調査活用総合研究所」 「地域コミュニティにおける高齢者の介護予防・孤立防止を目的としたニューノーマルな時代の「遊び」開発プロジェクト」</div>	<div>項番 19</div> <div>・「研究推進局」を立ち上げ、外部資金の獲得に向けた取組と研究成果を一元的に発信する体制を整備し、産学公連携の研究の奨励や外部資金による研究活動を全学的に推進した。</div> <div>・5研究所・1プロジェクトチームが、学内予算の配分を受けることなく研究活動を実施しており、十分な外部資金を獲得できている。</div> <div>（指標の達成状況） 研究に係る外部資金の採択・受入件数が、第二期最終年度から4.1%減少した。 ⇒獲得金額ベースでは、第二期最終年度から約12%増加している。</div> <div>【評価（案）】 指標は未達成であったが、各年度において年度計画を十分に以上実施し、中期計画を推進する取組が行われてきた。 これにより、自己点検の「中期計画を十分に実施している（Ⅲ評価）」は妥当であると判断する。</div>
28 国際的視野を有する人間力豊かな人材を育成するため、外国語学部だけでなく、他学部の学生の海外留学（ショートプログラムや海外研修等を含む）の促進を図る。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<div>・新教養教育カリキュラムにおいて、単位認定を伴う海外留学を行う授業科目「教養外国語ショートプログラム」を、全学部学生を対象として実施する準備を進めるとともに、新たな派遣留学プログラムの構築やその単位認定等に向けた検討を継続して実施した。</div> <div>・新型コロナウイルス感染症の影響で海外への渡航が困難な状況においては、海外協定大学が実施するオンラインプログラムを紹介し、学生</div>	<div>項番 28</div> <div>・コロナ禍で渡航が困難であった時期には、海外協定大学のオンラインプログラムへの学生の参加を促すとともに、状況の変化に応じて迅速に学生を送り出せるよう、説明会を実施するなどの対応を行</div>

【重点的計画】 (指標) 在学中に単位認定を伴う留学（ショートプログラムや海外研修等を含む）を経験した外国語学部以外の学生の数を、第三期中期計画最終年度までに、第二期最終年度の2倍以上とする。							の参加を促すとともに、当該感染症の流行が収束に向かった時に迅速に学生を送り出せるよう、説明会等を行った。	った。 ・全学部の学生を対象とする教養教育科目「教養外国語ショートプログラム」及び教養特別科目「教養留学修得科目」を開講し、外国語学部以外の学生も協定校への海外留学を単位認定できる枠組みを設け、希望する学生の海外留学を支援する取組を推進した。											
	※2024 年度末までの単位認定を伴う外国語学部以外の学生の留学実績																		
	<table><tr><th>年度</th><th>学生数</th></tr><tr><td>2019</td><td>37</td></tr><tr><td>2020*</td><td>34</td></tr><tr><td>2021*</td><td>8</td></tr><tr><td>2022*</td><td>16</td></tr><tr><td>2023</td><td>29</td></tr><tr><td>2024</td><td>58</td></tr></table> (第二期中期計画最終年度 (2018) 39 名) *2020～2022 年度前期までは、新型コロナウイルス感染症による渡航制限の影響があった。								年度	学生数	2019	37	2020*	34	2021*	8	2022*	16	2023
年度	学生数																		
2019	37																		
2020*	34																		
2021*	8																		
2022*	16																		
2023	29																		
2024	58																		
							2021 年度：ソウル基督大学（韓国）との交流協定に基づき、学生の派遣・受け入れのショートプログラムを作成しながら、授業の一環としての学生同士のオンライン交流を 3 回実施 2022 年度：ソウル基督大学との学生同士のオンライン交流を 4 回実施また、2023 年度用のショートプログラムが完成し、「教養留学修得科目」にも教育福祉学部専門科目「海外研修」にも単位認定できる短期留学の実施を決定 SAF（スタディ・アブロード・ファウンデーション）による短期研修プログラム「シドニーで学ぶビジネスと異文化理解」を、教養教育科目「教養外国語ショートプログラム」として認定することを決定 サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学（スペイン）の教育学部との交流プログラムを新たに作成し、短期留学を実施し、教育福祉学部等の学部生 4 名、人間発達学研究院生 1 名を 10 日間の日程で派遣（今後の実施に向けた単位認定のため、プログラムの改善を検討） 2023 年度：夏期ショートプログラムでは、「教養外国語ショートプログラム」の認定対象となる外国語プログラム（英語、スペイン語、フランス語、ドイツ語）に、17 名（うち情報科学部：1 名）の学生が参加 教育福祉学部が中心となって推進したソウル基督大学とのプログラムには 7 名（教育福祉学部：6 名、大学院人間発達学研究科：1 名）が参加 春期ショートプログラムでは、協定大学が運営する外国語プログラムに 29 名（うち日本文化学部：1 名、教育福祉学部：1 名）の学生が参加 オーストラリアン・カソリック大学での看護英語研修に、11 名の看護学部学生が参加 2024 年度：夏期ショートプログラムでは、「教養外国語ショートプログラム」の認定対象となる外国語プログラムとして、フィリピン・ラブラブセブ国際大学との協定に基づき、21 名の学生が参加（うち教育福祉学部 3 名） 韓国・ソウル基督大学とのプログラムに 9 名の学生が参加（うち教育福祉学部 8 名） ニューヨーク州立大学フレドニア校に 3 名の学生が参加（うち看護学部 2 名）	（指標の達成状況） 在学中に単位認定を伴う留学を経験した外国語学部以外の学生の数が、第二期最終年度の 1. 49 倍となった。 ⇒コロナ禍の影響を脱してからは年々増加している。2024 年度は前年度比で倍増しており、今後も増加が見込まれる。 【評価（案）】 指標は未達成であったが、各年度において年度計画を十分に実施し、中期計画を推進する取組が行われてきた。 これにより、自己点検の「中期計画を十分に実施している（Ⅲ評価）」は妥当であると判断する。											

								<div> <p>タイ・ナワミンタラティラート大学に5名の看護学部学生が参加</p> <p>日本語教員課程実習生による台湾での日本語海外実習に8名の学生が参加（うち日本文化学部：1名）</p> <p>春期ショートプログラムでは、オーストラリア・ディーキン大学の英語プログラムに17名の学生が参加（うち教育福祉学部：3名、日本文化学部：1名）</p> <p>ポルトガル・ミーニョ大学に6名の学生が参加（うち教育福祉学部：1名）</p> <p>オーストラリアン・カソリック大学での看護英語研修に17名の看護学部学生が参加</p> </div>	
--	--	--	--	--	--	--	--	---	--

[愛知県立芸術大学]

中期計画	中期 自己 評価	進捗状況						第三期中期目標の期間における業務の実績	実施状況の確認及び評価（案）
		2019	2020	2021	2022	2023	2024 （自己 評価）		
<p>43 教育研究成果などの情報発信、及び地域との芸術活動連携などのため、新たに栄サテライトギャラリーを開設し、活用推進する。</p> <p>【重点的計画】</p> <p>（指標）</p> <p>栄サテライトギャラリーの展覧会等入場者数を、第三期中期計画最終年度に5,000人以上とする。</p>	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<p>・県民が芸術作品の良さをより味わえる施設を目指し、2019年度に新サテライトギャラリー「SA・KURA」を開廊した。一時は新型コロナウイルス感染症の影響で閉廊し、その後も感染対策のために入場者数の制限を余儀なくされたが、コレクション展や国際交流展、共創研究の成果発表等、多様な展覧会や芸術講座の開催により活用推進した。</p> <p>・サテライトギャラリーにおいて、卒業生・修了生の展覧会を毎年度開催した。2024年度は、本学卒業生による個展を6件と、同窓会展を開催し、その芸術活動を支援した。本ギャラリーでの個展が次の個展の機会につながったり、「成長の機会となった」といった声が寄せられたりと、出展作家から高評を得た。また、若手作家のほか、卒業後継続して創作活動を行っている作家も起用しており、出産後間もない卒業生作家による展示も行われた。これらの取組は、卒業生・修了生の芸術活動の継続を後押しするとともに、本学在学生や他の若手作家にとっても刺激となり、好評を博した。</p> <p>・サテライトギャラリーにおける特色ある取組として、2021年度には、本学収蔵作品となっている卒業制作と同じ手法で描画する体験型ワークショップを開催し、少人数ならではの丁寧な指導で高評を得た。また、ギャラリートークの企画や、会期中作家がギャラリーに在廊する</p>	<p>項番 43</p> <p>・個展の開催などに積極的に活用し、卒業生や若手作家の芸術活動を支援するとともに、在学生にも刺激となる取組を行った。</p> <p>・少人数での体験型ワークショップやギャラリートーク等を通して作家と来場者の交流の場を創出したことにより、双方から高い評価を得た。</p> <p>（指標の達成状況）</p> <p>栄サテライトギャラリーの展覧会等入場者数が1,828人となった。</p> <p>⇒会期を長く確保したり、ギャラリー設置の趣旨である「教育研究成果の発信」に照らして卒業生作家の展覧会を増やしたりしたところ、全体として開催件数や集客力が落ちた面はあるが、卒業生作家の展覧会への入場者数は</p>

								<p>ことで、鑑賞者と作家の交流の場となった。2024 年度アーティスト・イン・レジデンス事業の招聘作家北條知子氏は、会期中ほぼ毎日ギャラリーに滞在し来場者との交流を深め、次の個展に繋がる高い評価を得た。作家と鑑賞者の新しいコミュニケーションの場として、サテライトギャラリーを活用推進した。</p> <p>・芸術活動のための新たな施設として、クラウドファンディングにより 2022 年度に野外ステージ「地形劇場」を整備し、授業やイベント等で活用した。</p> <div><p>サテライトギャラリー入場者数</p><ul style="list-style-type: none">・2019 年度 2,215 人・2020 年度 1,699 人・2021 年度 2,541 人・2022 年度 2,526 人・2023 年度 2,287 人・2024 年度 1,828 人</div>	<p>2019 年度比で約 4 倍となっている。</p> <p>【評価（案）】</p> <p>指標は未達成であったが、各年度において年度計画を十分に実施し、中期計画を推進する取組が行われてきた。</p> <p>これにより、自己点検の「中期計画を十分に実施している（Ⅲ評価）」は妥当であると判断する。</p>
<p>45 魅力ある教育、質の高い研究、地域・社会貢献活動などに関する情報を迅速に集約・共有できる学内体制を構築するとともに、大学 Web サイトなど情報発信ツールの充実を図り、タイムリーかつ効果的な広報の推進により、芸大のブランド、知名度のより一層の向上を目指す。</p> <p>【重点的計画】</p> <p>（指標）</p> <p>大学 Web サイト・SNS のアクセス数を、第三期中期計画最終年度に 150 万件以上とする。</p>	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<p>・全学広報プロジェクトチームにおいて、大学の特色や魅力を発信するためのブランディングを検討し、愛知県立芸術大学広報戦略『ブランディングのための指針 2020』をまとめ、大学に関連する様々な情報の発信・広報を戦略的に行える体制を整えた。</p> <p>・2022 年度には、大学 Web サイトの全面リニューアルを行った。情報発信の主軸として、2023 年度は「在学生の声」「活躍する卒業生・修了生」、2024 年度は「キャリア支援」など、年々コンテンツを拡充し、広報を推進した。</p> <p>・本学のブランド、知名度のより一層の向上を目指し、2022 年度に、ジブリパークの開園に合わせた広報として、会場への経路の途中にある道路から視認できる芸大敷地に大型看板を設置したほか、リノモ沿線 8 施設紹介動画を制作、当該動画はリノモ藤が丘駅デジタルサイネージにて放映され、また愛知県及び長久手市の公式 Web サイト等に掲載された。</p> <p>・学長のトップマネジメントによる全学的な事業として、2024 年度には、子供たちが本格的な芸術を体験するイベント「こども愛知芸大」や、中日新聞との連携による特別講演「クロス×トーク」などを展開し、その取り組みを発信、新聞やテレビ等のメディアに取り上げられた。</p> <div><p>大学 Web サイト・SNS のアクセス数</p><p>※端数により内訳と合計が合わない場合がある。</p><ul style="list-style-type: none">・2019 年度 109 万件</div>	<p>項番 45</p> <p>・大学 Web サイトの全面リニューアルを行うとともに、「在学生の声」「活躍する卒業生・修了生」「キャリア支援」などのコンテンツを拡充し、アクセス数を増加させた。</p> <p>・「こども愛知芸大」や中日新聞との連携による特別講演「クロス×トーク」などメディアに取り上げられる事業を展開し、取り組みの発信に努めた。</p> <p>・ジブリパーク開園に合わせた広報として、大型看板の設置や動画制作を行い、藤が丘駅デジタルサイネージや自治体公式 Web サイトに掲載された。</p> <p>（指標の達成状況）</p> <p>大学 Web サイト・SNS のアクセス数が 1,178,698 人となった。</p> <p>⇒内訳の多くを占めた Facebook で仕様変更があり、カウント方法の変更により 2019 年度比で約 1.6%まで落ち込んだ一方、大学 Web サイトは年々増加し、</p>

								<div>(大学 Web サイト : 46 万 件、Facebook : 63 万件)</div> <div><div>・ 2020 年度 158 万件 (大学 Web サイト : 53 万件、Facebook : 48 万件、 Twitter : 58 万件)</div><div>・ 2021 年度 161 万件 (大学 Web サイト : 53 万件、Facebook : 47 万件、 Twitter : 61 万件)</div><div>・ 2022 年度 127 万件 (大学 Web サイト : 53 万件、Facebook : 23 万件※、 Twitter : 51 万件) ※2022 年 9 月より Facebook の仕様変更 2022 年 4 月～2022 年 8 月:22 万件、2022 年 9 月～2023 年 3 月:0.6 万件</div><div>・ 2023 年度 135 万件 (大学 Web サイト : 57 万件、Facebook : 2 万件、 X : 76 万件)</div><div>・ 2024 年度 118 万件 (大学 Web サイト : 59 万件、Facebook : 1 万件、 X : 57 万件)</div></div>	<div>2019 年度比で約 128%まで伸びた。</div> <div>【評価（案）】</div> <div>指標は未達成であったが、各年度において年度計画を十分に実施し、中期計画を推進する取組が行われてきた。</div> <div>これにより、自己点検の「中期計画を十分に実施している（Ⅲ評価）」は妥当であると判断する。</div>
--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

法人運営]

中期計画	中期 自己 評価	進捗状況						第三期中期目標の期間における業務の実績	実施状況の確認及び評価（案）								
		2019	2020	2021	2022	2023	2024 （自己 評価）										
52 大学の教育・研究・地域貢 献・グローバル化等を支える事 務職員の育成のため、職員研修 の計画的な実施や他機関への職 員派遣などに取り組むととも に、職員の勤務意欲の向上や人 材育成に資する人事評価を行う ため、職員の人事評価制度の定 期的な検証と必要に応じた見直 しを行う。 【重点的計画】 (指標) 第三期最終年度までに、海外 派遣及び他機関への派遣研修に 従事した経験を有する法人固有 職員の割合を 30%とする。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<div>・ 他機関への職員派遣については、他機関派遣の実績人数（2015 から 2024 年度までの合計）は、名古屋大学 4 名、その他 7 名となった。</div> <div>・ 短期海外研修の実績人数（2015 から 2024 年度までの合計）は、15 名となった。</div> <div>・ 現行の人事評価制度により評価を実施して給与への反映を行うことに加え、評価結果をより厳格に昇任や昇格へも反映させるように、運用の見直しを行った。</div> <div>・ 2024 年度からは異文化理解・教職協働等の促進を目的として、寄附金を活用の上、新たに語学研修の実施や職員が国内外で研修・視察等に参加する際の補助制度を開始した。</div> <div><div>職員現員数のうち、派遣研修経験者（退職者を除く）の割合</div><table><tr><th>研修実績 (2025 年 3 月末時 点)</th><th>合計</th><th>職員数 (※)</th><th>割 合</th></tr><tr><td></td><td>19</td><td>87</td><td>21.8%</td></tr></table><div>(※) 3 月末時点のプロパー現員数（育休・休職者除く）</div><div>【参考】 第三期初年度の固有職員数 78 名 研修実績のある者 24 名 (現在は退職した者を含む)</div><div>割合 30.8%</div></div>	研修実績 (2025 年 3 月末時 点)	合計	職員数 (※)	割 合		19	87	21.8%	<div>項番 52</div> <div>・ 寄附金を活用し、語学研修の実施や、職員が国内外で研修・視察等に参加する際の補助制度を新設した。</div> <div>・ 人事評価結果をより厳格に昇任や昇格へ反映させるように、運用の見直しを行った。</div> <div>(指標の達成状況) 海外派遣及び他機関への派遣研修に従事した経験を有する法人固有職員の割合が 21.8%となった。 ⇒派遣経験者に加え、新設した補助制度の利用者も合わせると約 28.7%となる。また、コロナ禍での派遣見送りによる影響や、固有職員を増やす方針がとられ、分母が増えたことで割合が低く出た面があるが、第三期開始時の職員数に対しては指標を上回る 30.8%の派遣研修実績となっており、一定の成果が認められる。</div>
研修実績 (2025 年 3 月末時 点)	合計	職員数 (※)	割 合														
	19	87	21.8%														

									<p>【評価（案）】</p> <p>指標は未達成であったが、各年度において年度計画を十分に実施し、中期計画を推進する取組が行われてきた。</p> <p>これにより、自己点検の「中期計画を十分に実施している（Ⅲ評価）」は妥当であると判断する。</p>
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

3 全体評価 評価に当たっての意見、指摘等

<p>第三期中期目標期間の6年間において、当初は想定しえなかった新型コロナウイルス感染症などの影響を受ける中、社会情勢の変化に応じて様々な取組の工夫を重ね、中期計画を推進してきたことは評価できる。</p> <p>愛知県立大学では、新教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」による全学部・複数学部連携型授業の推進や、地域課題の解決に貢献する特色あるコース「コミュニティ通訳学コース」の大学院における開設、愛知県立芸術大学では、領域を超えた合同授業及び文化財保存修復研究所の活動などを通じた特色ある学部教育の推進や、教員の芸術活動などによる地域貢献や他機関との連携の取組、法人運営では、2大学が連携した教養科目開講の決定や、愛知県との共催によるスタートアップ国際シンポジウム開催など、様々な連携による大学の魅力づくりの推進等を特に評価する。</p> <p>第三期の成果をもとに、第四期においては、地域社会のニーズに応えるため、これまで以上の地域連携・貢献に取り組むとともに、情報発信を戦略的に行い、法人及び2大学の社会的存在感及び信頼感を一層向上させることを期待する。</p>
--